

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		030102010100		事業の種類		4		
年度	23	事務事業名	消費者行政推進事業	予算事業名	消費者行政推進事業	重要度	4	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民環境部まちづくり推進室			
施策名(中)		安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	三宅 淳一			
取組み事項		消費者の育成と相談体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		消費者基本法、消費者安全法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民(消費者)						
	誰(何)を対象として	全ての市民(消費者)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の選択の自由が拡大する反面、消費者問題が複雑・多様化していることから、消費者からの苦情・相談に的確に対応するとともに、啓発により消費者意識の向上を図る。						
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消費者問題に対応するための消費生活センターの機能や相談体制を充実させる。また、消費生活研究会やくらしのクリエイターとの連携により消費者への啓発事業を適時に開催する。					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	啓発活動事業数	件	11	12	18	18	
	生活講座参加数	人	240	300	254	290	
	くらしの生活展参加数	人	950	1,100	1,000	1,000	
	消費生活相談件数	件	23	53	104	104	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.476	0.476	100	0.240	50	0.224	93	
	臨時職員	0.050	0.050	100	0.434	868	0.384	88	
支出内訳	人件費	4,209,078	4,201,973	100	3,228,782	77	3,006,028	93	
	事業費	1,114,450	7,036,000	631	3,920,023	56	3,616,000	92	
	合計	5,323,528	11,237,973	211	7,148,805	64	6,622,028	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	698,000	6,549,000	938	3,447,000	53	2,212,000	64	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,625,528	4,688,973	101	3,701,805	79	4,410,028	119	
合計	5,323,528	11,237,973	211	7,148,805	64	6,622,028	93		

## ※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		消費者相談を行った結果についての満足度							
指標説明(式)		相談に来てよかった(はい)÷アンケート数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標		100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績		85.7	-	100	116.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		斡旋解決件率							
指標説明(式)		相談があった件数のうち斡旋解決した割合							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標		100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績		30.2	-	80.8	267.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	賢い消費者を目指し、日常生活における消費者利益の確保に努めた。	4
	公共性	消費者への情報提供や相談体制を充実するとともに、消費者の自立に向けた取り組みを支援した。	
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者の育成では啓発を主として、消費生活研究会への事業委託による支援を行い広く啓発できた。	5
	組織運営・適正管理	消費者行政活性化基金を活用し、専門相談員の配置及び相談環境の充実を図った。	
効率性	執行体制の効率性	消費者に関する啓発は、県事業の活用(くらしのクリエイター配置)や消費生活研究会に委託や連携で実施できた。また、消費者問題については、専門相談員を委託事業で配置し、消費者からの相談の斡旋を行った。	4
	負担割合の適正化	消費生活センター事業については、消費者行政活性化基金の配分に基づき適時に執行できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	消費生活センターにおける相談事業の充実を図ることができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	消費生活センターは活性化基金により設置された経緯があることから、基金が終了した後の運営体制を検討しておく。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	消費生活センター事業の活性化基金が今年度で終了することから、相談体制や啓発を持続できるように検討する。

配点	32.5
総合評価	27